

平成21年度 決算の概要

本市の歳入は、定額給付金事業(繰越)及び国の臨時交付金の影響により国庫支出金が増加したため、前年度を上回りました。しかし、法人市民税の減収を主因として市税収入が大幅に減少したため、前年度に引き続き自主財源が依存財源を下回ることとなりました。

市税収入の大幅な増加が見込めない中、起債残高の増加や福祉サービス費の増加により、財政の硬直化が懸念されるところです。このような厳しい財政状況に対応するため、集中改革プラン等の行財政改革により、財政基盤の強化に努めています。また、起債にあたっては、地方交付税の算定において、通常の起債より有利になる合併特例債を活用する等、財政負担が過重にならないよう考慮しています。

主な事業としては、子育て環境の整備として、中学校3年生までの全診療無料化の実施や、無料妊婦検診の充実(助成を5回から14回へ拡充)を行いました。また、教育面では、安全な教育環境の整備のための小中学校の耐震補強・大規模改修事業や、生涯学習活動の拠点施設となる総合学習センターの建設事業を引き続き実施するなど、子どもたちの将来に向けての事業に積極的に取り組みました。

一般会計 歳入	263億2,714万8,900円
一般会計 歳出	256億8,933万2,823円

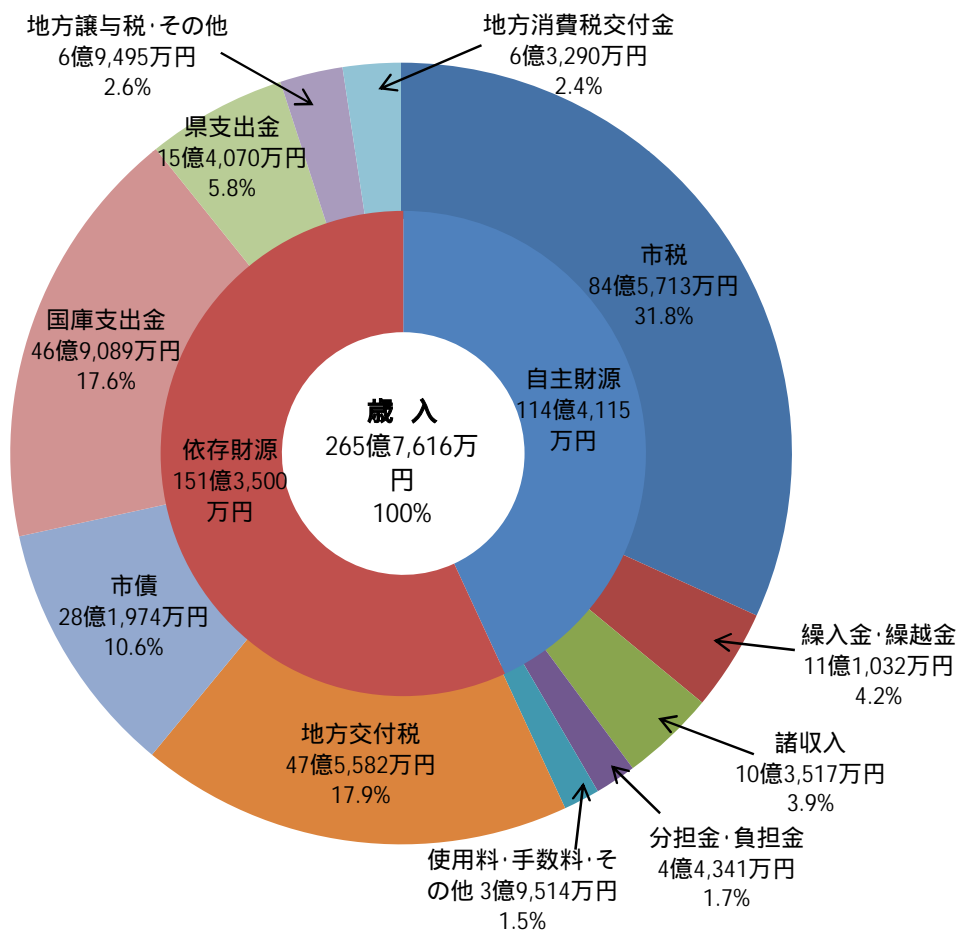
(単位 円)

会計区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
一般会計	26,327,148,900	25,689,332,823	637,816,077	262,144,666	375,671,411	
特別会計	国民健康保険事業	7,503,280,943	7,136,740,830	366,540,113		366,540,113
	老人保健事業	7,625,244	7,293,152	332,092		332,092
	後期高齢者医療事業	526,625,108	517,252,216	9,372,892		9,372,892
	介護保険事業	4,161,201,776	4,093,218,545	67,983,231		67,983,231
	介護老人保健施設事業	229,121,755	217,845,600	11,276,155		11,276,155
	住宅新築資金等貸付事業	13,144,568	10,554,190	2,590,378		2,590,378
	学校給食センター事業	560,827,795	556,334,243	4,493,552		4,493,552
	下水道事業	1,384,896,107	1,358,789,927	26,106,180	820,000	25,286,180
	特定地域生活排水処理事業	24,110,214	23,024,850	1,085,364		1,085,364
	簡易水道事業等	51,313,677	48,505,235	2,808,442		2,808,442
	三波川財産区	3,161,446	2,821,402	340,044		340,044
	水道事業	1,946,193,938	2,469,111,443	522,917,505		522,917,505
	国民健康保険鬼石病院事業	1,153,745,822	1,201,322,629	47,576,807		47,576,807

平成21年度 普通会計・決算

歳入

総額では、前年度と比べて23億80百万円(9.8%)の増額となりました。
増額の主な要因は、地方交付税で5億27百万円(12.5%)の増、臨時財政対策債が3億37百万円(55.2%)の増、国庫支出金で24億26百万円(107.1%)の増です。国庫支出金の大幅増の理由は、定額給付金事業の繰越(10億68百万円)です。また、地域活性化・経済危機対策臨時交付金(3億34百万円)などの臨時交付金も国庫支出金の増額の要因となっています。
一方、景気の後退により地方税は6億52百万円(7.2%)の減となりました。そのうち法人市民税で4億9百万円の減、固定資産税で1億52百万円の減です。

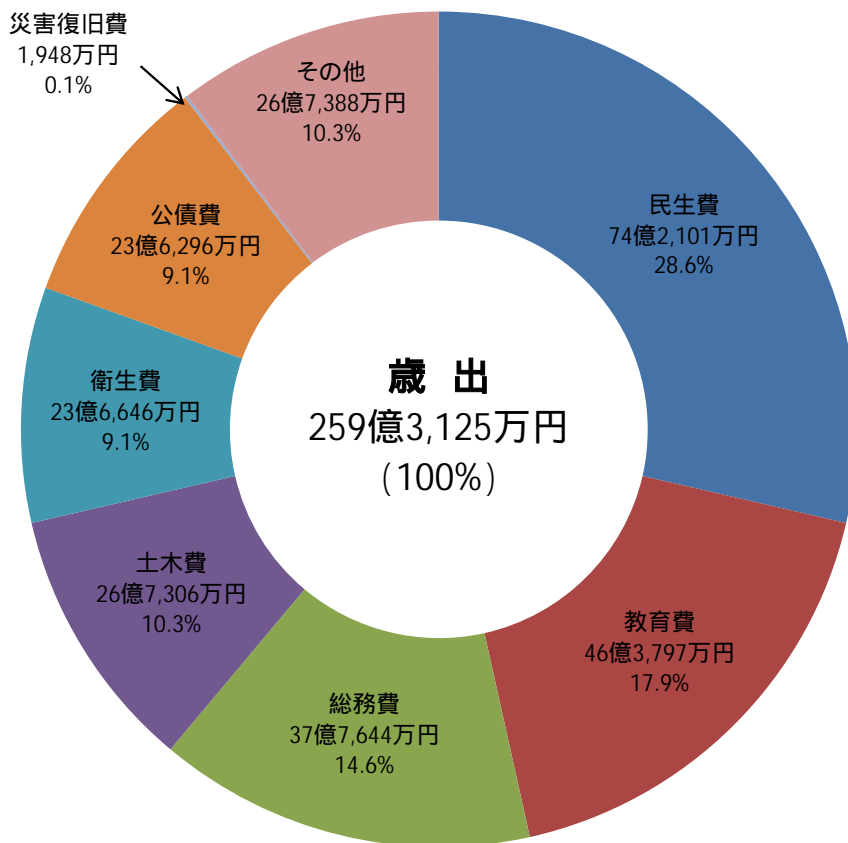


原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

平成21年度 普通会計・決算

歳出(目的別)

総額では、前年度と比べて21億88百万円(9.2%)の増額となりました。
増額の主なものは、定額給付金事業の繰越(10億68百万円)により総務費で11億77百万円(45.3%)の増、道路新設改良事業(3億46百万円の増)等により土木費で5億2百万円(23.1%)の増、国民健康保険事業勘定特別会計繰出金(1億48百万円の増)等により民生費で4億88百万円(7.0%)の増です。
減額の主なものは、公共施設整備基金積立金(1億70百万円の減)により教育費で1億48百万円(3.1%)の減、償還終了に伴い公債費で1億21百万円(4.9%)の減です。

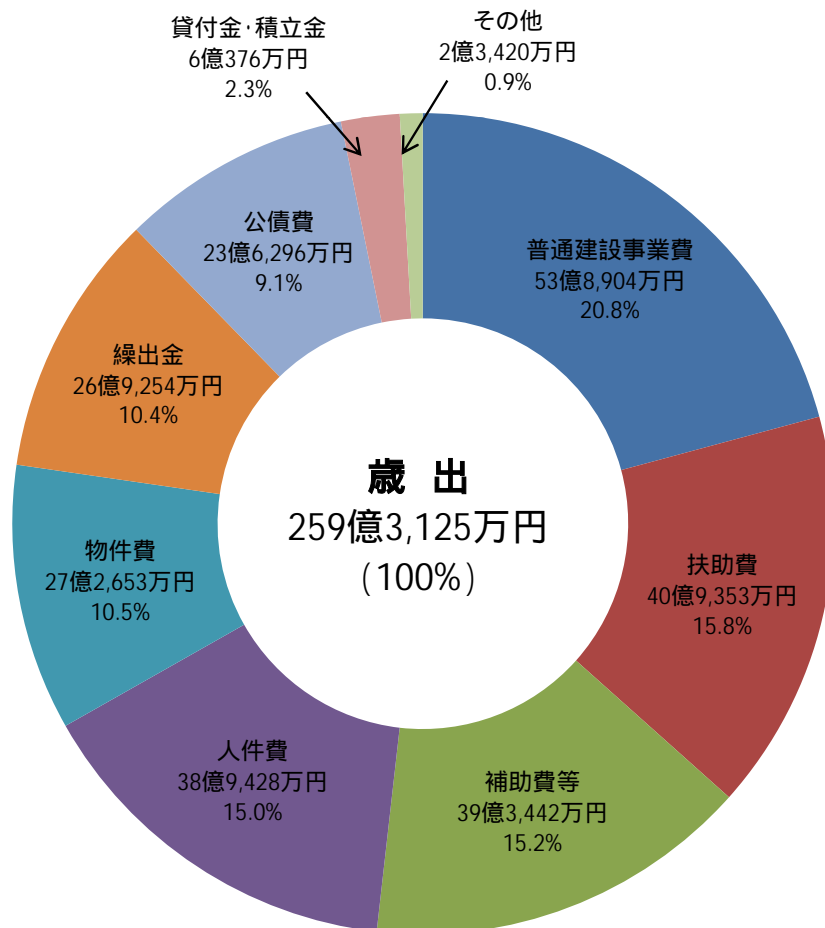


原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

平成21年度 普通会計・決算

歳出(性質別)

総額では、前年度と比べて21億88百万円(9.2%)の増額となりました。
増額の主なものは、退職者数の増加により退職金が1億50百万円(34.0%)の増となり人件費で1億58百万円(4.2%)の増、道路新設改良事業の3億32百万円の増等により普通建設事業費が9億68百万円(21.9%)の増、定額給付金事業(10億69百万円)により補助費等が9億26百万円(30.8%)の増です。
減額の主なものは、公共施設整備基金積立金の減等により積立金で1億86百万円(97.4%)の減、償還終了に伴い公債費で1億21百万円(4.9%)の減です。



原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。